

米国経済・金融概況 (2021年6月)

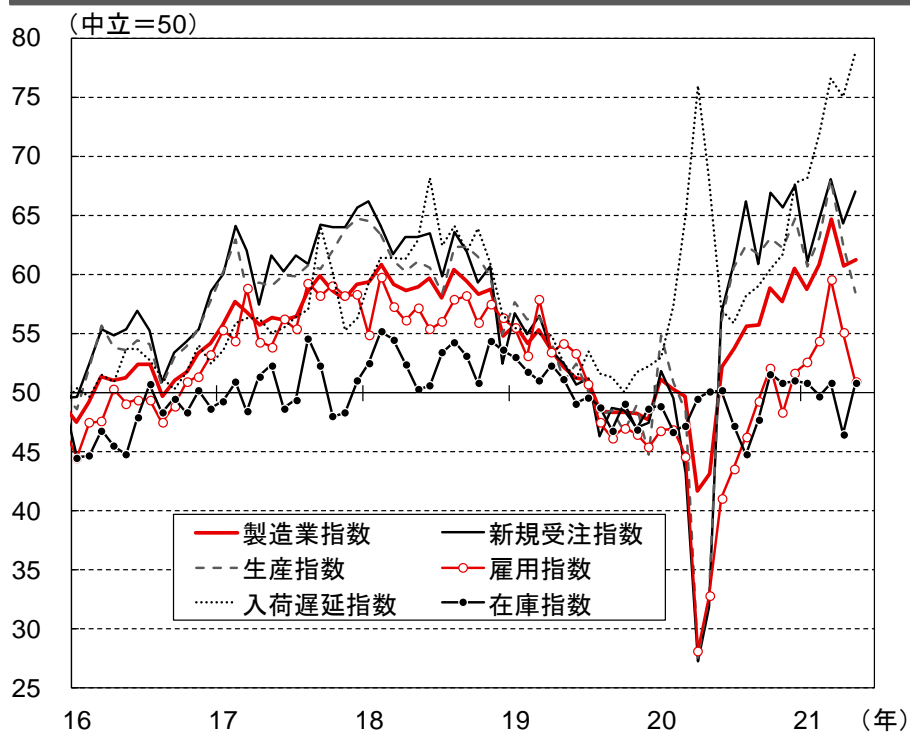
2021年6月15日

経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

1. 企業活動

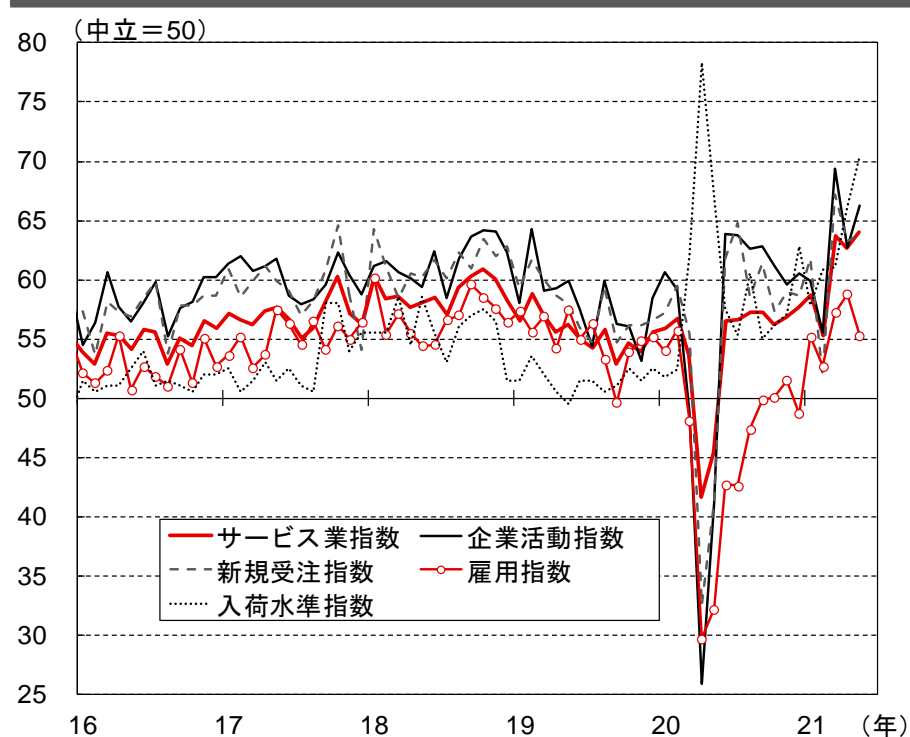
- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数は、5月に61.2と拡大と縮小の境目である50を12ヵ月連続で上回り、前月比+0.5上昇。指数の構成項目をみると、生産指数は58.5(同▲4.0)、雇用指数は50.9(同▲4.2)と低下した一方、新規受注指数は67.0(同+2.7)、入荷遅延指数は78.8(同+3.8)、在庫指数は50.8(同+4.3)と上昇。構成項目の動向は、需要が堅調を維持している一方、原材料や労働力の供給制約が活動拡大を抑制している可能性を示唆。とりわけ雇用については、調査責任者のフィオレ氏によると、採用活動を実施している企業のうち半数以上が採用に苦戦と回答。産業別にみると、全18産業のうち16産業が前月から活動の拡大、1産業が縮小、1産業が横這いを報告(4月は全18産業が拡大を報告)。
- 5月のISMサービス業指数は64.0と前月比+1.3上昇。拡大と縮小の境目である50を12ヵ月連続で上回り、現行統計開始(2008年1月)以降、最も高い水準を記録。指数の構成項目をみると、雇用指数は55.3(同▲3.5)と低下した一方、企業活動指数は66.2(同+3.5)、新規受注指数は63.9(同+0.7)、入荷水準指数は70.4(同+4.3)と上昇。産業別にみると、全18産業が前月から活動の拡大を報告(4月は17産業が拡大、1産業が縮小を報告)。

ISM製造業指数の推移



(資料) 全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移



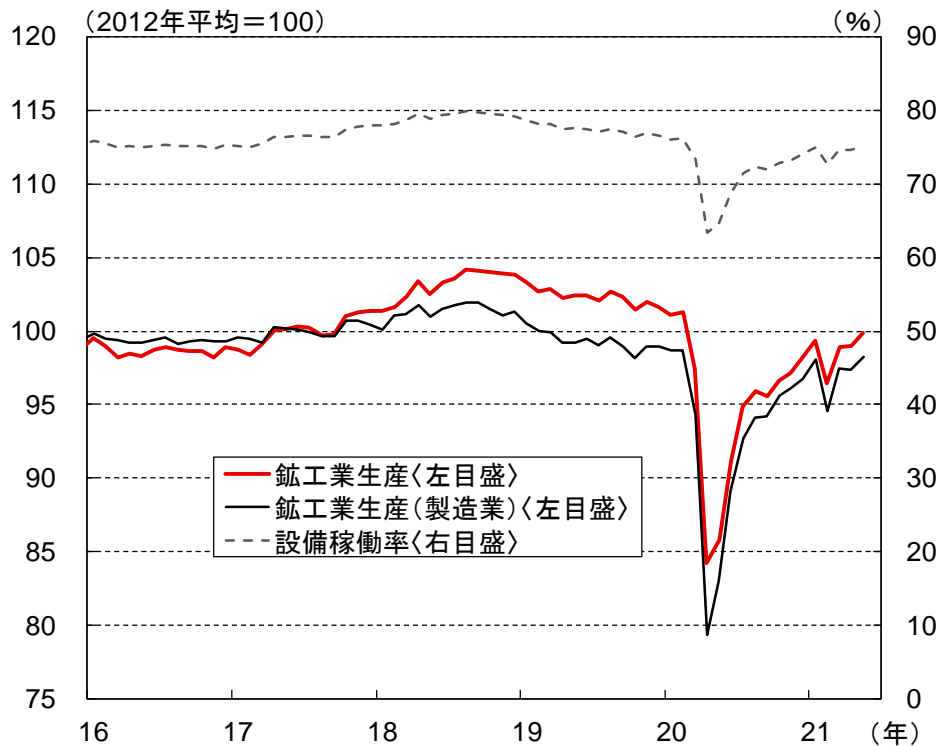
(資料) 全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 生産

- 5月の鉱工業生産は前月比+0.8%と、3カ月連続で増加(4月:同+0.1%)。内訳をみると、「製造業」は同+0.9%、「鉱業」は同+1.2%、「公益事業」は同+0.2%と夫々増加。製造業の内訳をみると、「木製品」、「一次金属」、「非金属鉱物」は減少した一方、「自動車・同部品」、「機械」、「コンピュータ・電子機器」、「石油・石炭製品」は増加。5月の設備稼働率は75.2%と前月から+0.6%ポイント上昇。
- 4月の耐久財受注は前月比▲1.3%と12カ月ぶりに減少(3月:同+1.3%)。内訳をみると、「輸送用機器^(注)」(同▲6.6%)や「電機・家電」(同▲0.7%)が減少。設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注(除く航空機)は4月に同+2.2%と、2カ月連続で増加(3月:同+1.6%)。

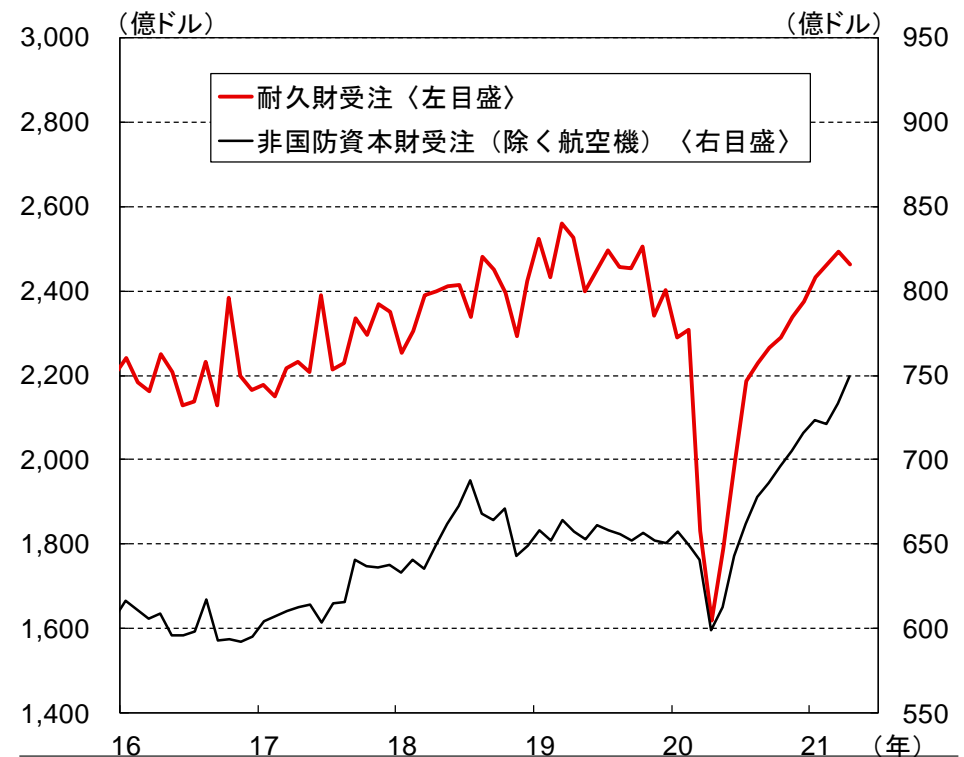
(注)「輸送用機器」の7割程度を占める「自動車・同部品」は同▲6.1%減少しており、半導体不足を受けた自動車業界の生産調整が影響している可能性。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料)FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

耐久財受注の推移

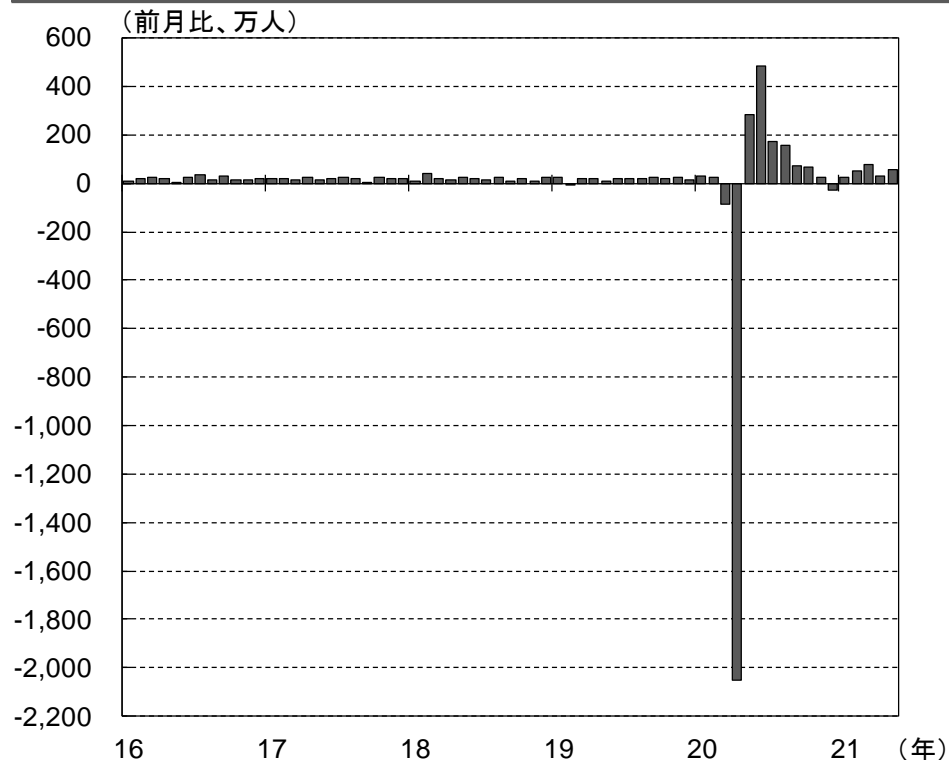


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 雇用

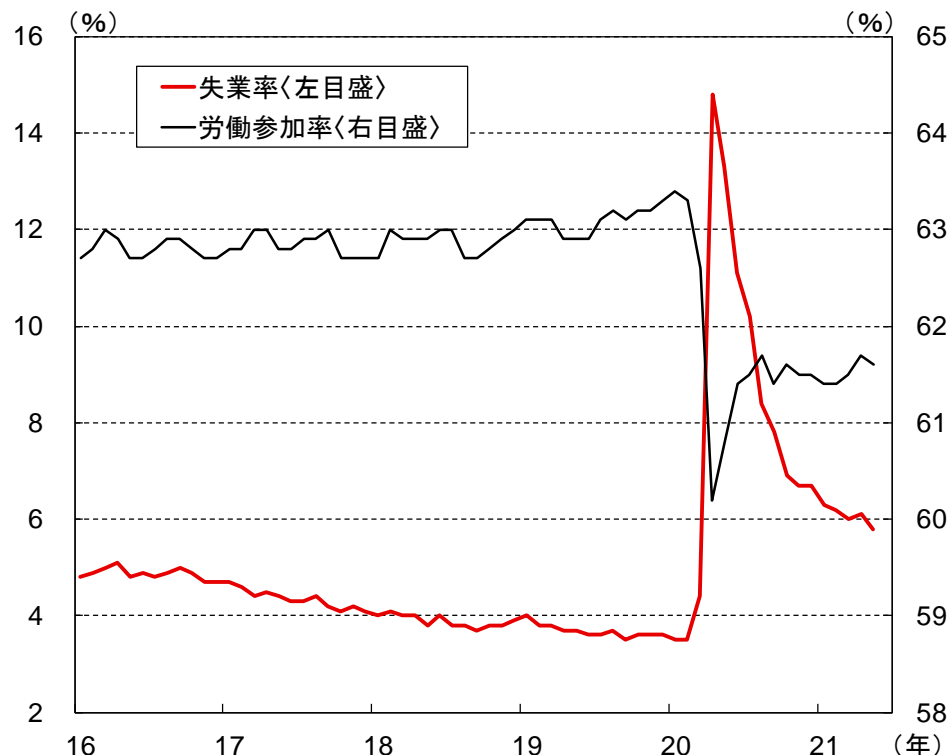
- 5月の非農業部門雇用者数は前月比+55.9万人と、5ヵ月連続で増加(4月:同+27.8万人)。業種別にみると、「建設」(同▲2.0万人)や「小売業」(同▲0.6万人)は減少した一方、パンデミックによる悪影響を最も受けてきた「レジャー・飲食」は同+29.2万人と4ヵ月連続で大幅に増加し、「教育・医療・社会扶助」(同+8.7万人)、「政府」(同+6.7万人)、「専門・ビジネスサービス」(同+3.5万人)、「情報・通信」(同+2.9万人)、「製造業」(同+2.3万人)なども増加。もっとも、非農業部門雇用者数は依然としてパンデミック前(2020年2月)を▲763万人(▲5.0%)下回る水準。
- 5月の失業率は5.8%と4月(6.1%)から低下、失業者数は931.6万人と前月比▲49.6万人減少。労働参加率は61.5%と4月(61.7%)から低下。
- 5月の時間当たり平均賃金(民間部門)は、前月比では+0.5%上昇(4月:同+0.7%)、前年比では+2.0%上昇(4月:同+0.4%)。

非農業部門雇用者数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

失業率の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

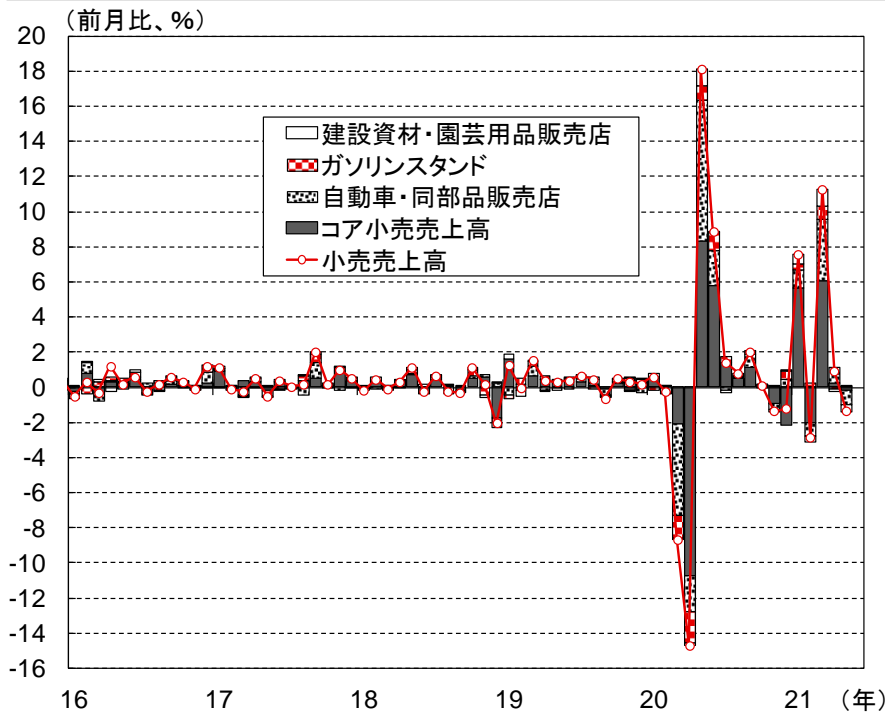
4. 個人消費

- 5月の小売売上高は前月比▲1.3%(4月:同+0.9%)と、3ヵ月ぶりに減少。業種別にみると、「衣服販売店」(同+3.0%)、「飲食店」(同+1.8%)、「健康・パーソナルケア用品販売店」(同+1.8%)などは増加した一方、「建材・園芸用品店」(同▲5.9%)、「自動車・同部品販売店」(同▲3.7%)、「電機・家電販売店」(同▲3.4%)、「総合小売店」(同▲3.3%)などは減少。
- 5月のカンファレンスボード消費者信頼感指数は117.2と前月比▲0.3低下。内訳をみると、現況指数は144.3(同+12.4)と上昇した一方、期待指数は99.1(同▲8.8)と低下^(注)。プレスリリースでは、期待指数の低下には「インフレに関する懸念」や「家計向け経済対策の縮小」などが影響した可能性を指摘。

(注) 現況指数の上昇幅が期待指数の低下幅より大きいにも関わらず総合指数は低下しているが、これは総合指数の算出において現況指数よりも期待指数のウェイトが大きいため。
 なお、現況指数は現在の①「ビジネス環境」、②「労働市場」に関する見方、期待指数は6ヵ月先の①「ビジネス環境」、②「労働市場」、③「家計所得」に関する見方に基づいて算出。

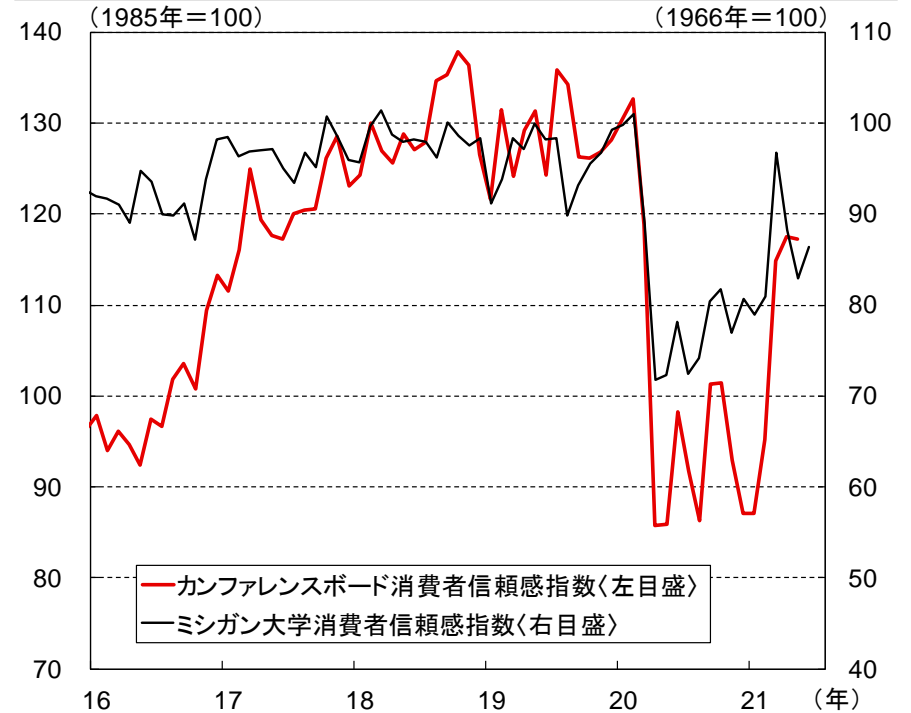
- 6月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は86.4となり前月比+3.5上昇。内訳をみると、現況指数は90.6(同+1.2)、期待指数は83.8(同+5.0)と夫々上昇。

小売売上高の推移



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

消費者信頼感指数の推移

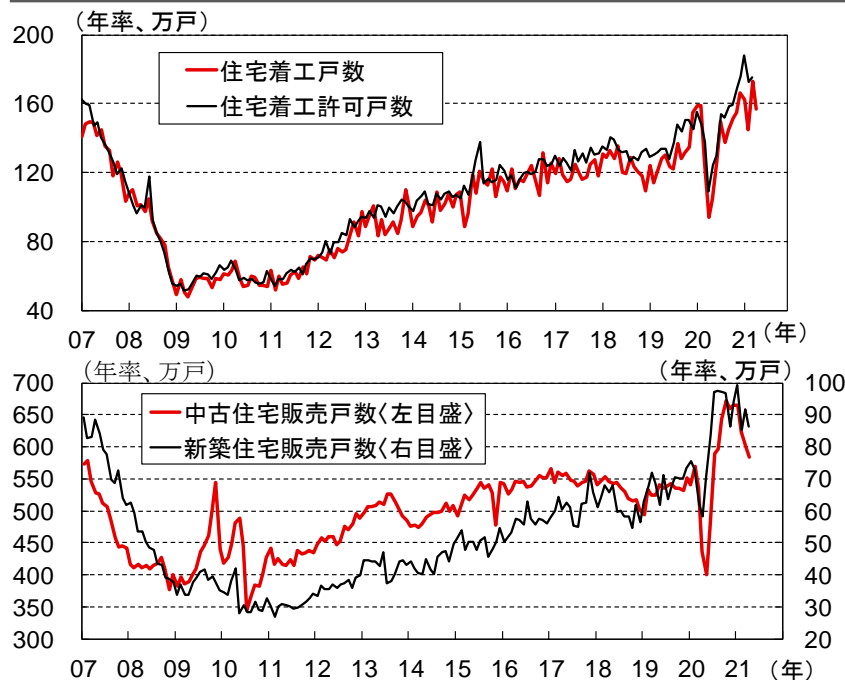


(資料) カンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 住宅

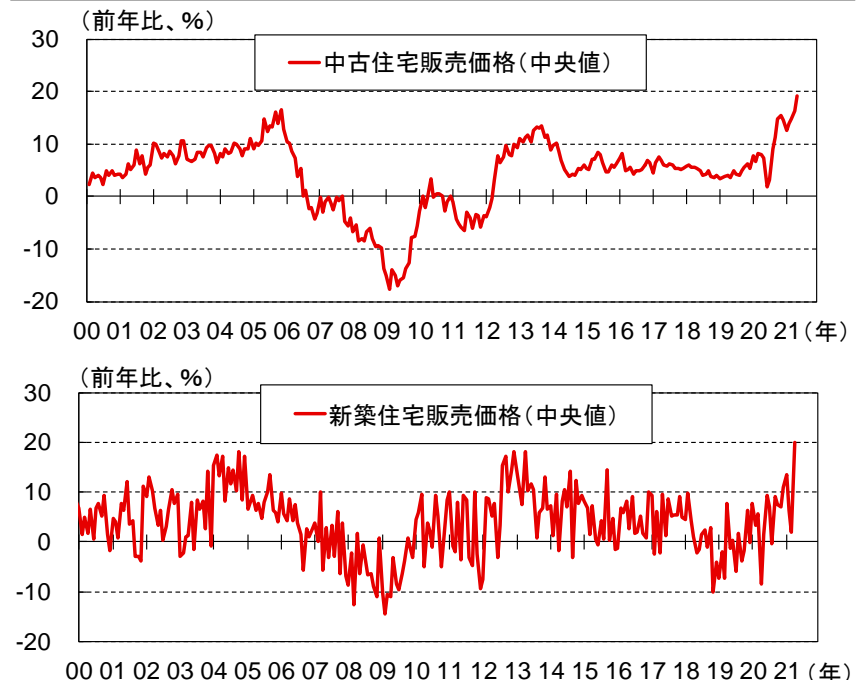
- 4月の住宅着工戸数は前月比▲9.5%の年率156.9万戸(季節調整済)と、2ヵ月ぶりに減少(3月:同+19.8%)。内訳をみると、一戸建住宅は同▲13.4%減少した一方、集合住宅(2世帯以上)は同+0.8%増加。着工戸数の先行指標である住宅着工許可戸数は同▲1.3%の年率173.3万戸と2ヵ月ぶりに減少(3月:同+1.7%)。
- 住宅販売について、中古住宅販売戸数は4月に前月比▲2.7%の年率585.0万戸(季節調整済)と3ヵ月連続で減少。在庫率は2.3ヵ月(季節調整済)と3月(2.1ヵ月)から上昇。販売価格(中央値)は341,600ドル(季節調整前)と前年比+19.1%上昇し、3月(同+16.2%)から上昇ペースが加速。
- 新築住宅販売戸数は4月に前月比▲5.9%の年率86.3万戸(季節調整済)と、2ヵ月ぶりに減少(3月:同+7.4%)。在庫率は4.4ヵ月(季節調整済)と2ヵ月ぶりに上昇(3月:4.0ヵ月)。販売価格(中央値)は372,400ドル(季節調整前)と前年比+20.1%上昇(3月:同+1.8%)。
- 中古住宅販売価格・新築住宅販売価格の上昇率が高まっている背景として、堅調な需要に加えて供給側の制約(人手不足や資材不足)も指摘されている。

住宅着工戸数・着工許可戸数・住宅販売戸数の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 物価

- 5月の消費者物価指数は前月比+0.6%となり、4月(同+0.8%)から上昇ペースが減速。前年比では+5.0%と、2008年8月以来の高い伸びを記録(4月:同+4.2%)。前年比の内訳をみると、上昇率が高かった項目は4月と同様であり、「中古自動車」(4月:同+21.0%→5月:同+29.7%)、「エネルギー」(4月:同+25.1%→5月:同+28.5%)、「輸送・交通サービス」(4月:同+5.6%→5月:同+11.2%)など。「食品」と「エネルギー」を除いたコア消費者物価指数は前月比では+0.7%(4月:同+0.9%)。前年比では+3.8%上昇と、1992年6月以来の高い伸びを記録(4月:同+3.0%)。
- 5月の生産者物価指数は前月比+0.8%と、4月(同+0.6%)から上昇ペースが加速。前年比では+6.6%となり、現行統計開始以降、最大の伸びを記録(4月:同+6.2%)。前年比の内訳をみると、「財」(同+11.1%)、「サービス」(同+4.5%)ともに4月から上昇ペースが加速。財のなかでは「エネルギー」(同+46.6%)、サービスのなかでは「輸送・倉庫サービス」(同+8.7%)等が高い伸び。「食品」と「エネルギー」を除いたコア生産者物価指数は前月比では+0.7%と4月と同率。前年比では+4.8%(4月:同+4.1%)と、総合指数と同じく統計開始以降、最大の伸びを記録。

消費者物価指数の推移



生産者物価指数の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 国際収支

- 4月の貿易収支^(注1)(財・サービス)は689億ドルの赤字となり、赤字幅は過去最大となった3月から▲8.2%縮小。財収支は867億ドルの赤字となり、赤字幅が前月比▲6.7%縮小、サービス収支は178億ドルの黒字となり、黒字幅が同▲0.3%縮小。輸出は同+1.1%増加、輸入は同▲1.4%減少。前年比でみると、輸出は+36.6%、輸入は+34.9%夫々大幅に増加。(2020年4月はパンデミックを受けて輸出入が大幅に減少していた)。
- 財の貿易収支を国・地域別にみると、米国の貿易赤字(財)の3分の1程度を占める^(注2)中国との貿易赤字は4月に324億ドルとなり、赤字幅が前月比▲17.9%(同▲71億ドル)縮小。中国に次いで貿易赤字が多い対メキシコでは貿易赤字(財)が100億ドルとなり、赤字幅が同+14.3%(同+12億ドル)拡大。

(注1)貿易収支は国際収支ベース。但し、国・地域別内訳(財)は通関ベース。

(注2)2020年の貿易赤字(財,通関ベース)は全体で9,050億ドル、うち対中国は3,108億ドル(全体の34%)。

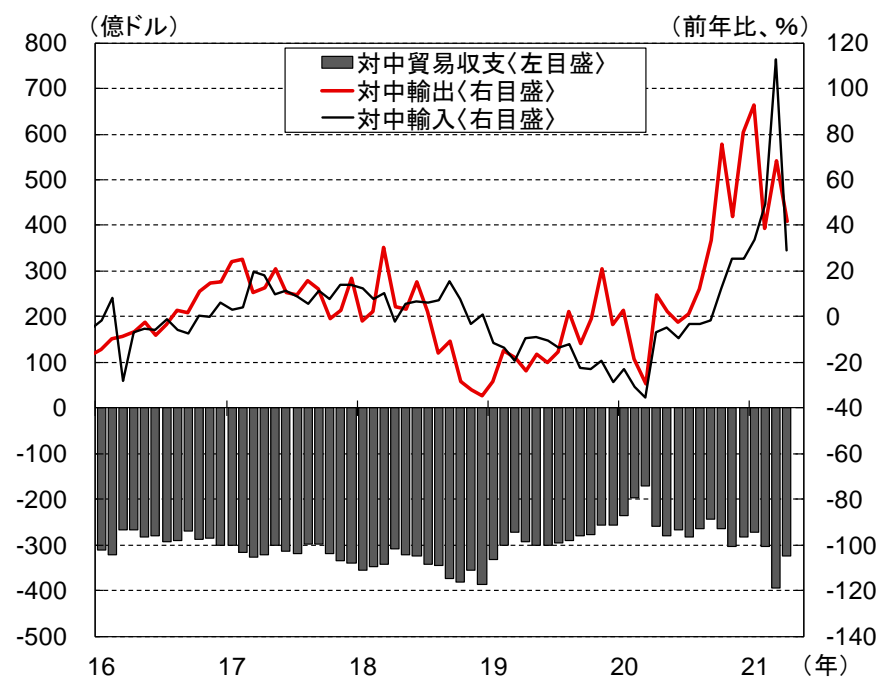
貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注)国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。

(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移



(注)通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。

(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 金融市場動向

- 10年物国債利回りは、6月4日に発表された5月雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことなどを背景に低下地合で推移。足元6月15日は1.5%程度。
- ダウ平均株価はこのところ方向感に乏しく一進一退で推移。足元6月15日の終値は34,299ドルとなり、過去最高値をつけた5月7日終値(34,777ドル)に比べて▲1.4%低下した水準。

10年物国債利回りの推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

ダウ平均株価の推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

参考表: 主要月次経済指標の推移①

主要月次経済指標の推移

		20年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
企業活動・生産	ISM 製造業指数	52.2	53.7	55.6	55.7	58.8	57.7	60.5	58.7	60.8	64.7	60.7	61.2	-
	ISMサービス業指数	56.5	56.6	57.2	57.2	56.2	56.8	57.7	58.7	55.3	63.7	62.7	64.0	-
	鉱工業生産指数(2012年平均=100)	91.2	94.9	95.9	95.6	96.6	97.2	98.3	99.3	96.4	98.9	99.0	99.9	-
	前月比(%)	6.2	4.1	1.1	▲0.3	1.1	0.5	1.2	1.1	▲2.9	2.6	0.1	0.8	-
	設備稼働率(%)	68.7	71.5	72.3	72.1	72.9	73.3	74.1	74.9	72.7	74.6	74.6	75.2	-
	製造業受注(億ドル)	4,137	4,383	4,444	4,491	4,531	4,604	4,683	4,792	4,812	4,881	4,852	-	-
	前月比(%)	8.8	5.9	1.4	1.0	0.9	1.6	1.7	2.3	0.4	1.4	▲0.6	-	-
	うち耐久財受注(億ドル)	1,992	2,187	2,231	2,267	2,288	2,338	2,374	2,432	2,463	2,495	2,463	-	-
	前月比(%)	11.3	9.8	2.0	1.6	1.0	2.2	1.5	2.4	1.3	1.3	▲1.3	-	-
雇用・個人消費	非農業部門雇用者数(前月比、万人)	484.6	172.6	158.3	71.6	68.0	26.4	▲30.6	23.3	53.6	78.5	27.8	55.9	-
	時間当たり平均賃金(ドル)	29.35	29.37	29.47	29.50	29.52	29.61	29.91	29.92	30.00	29.97	30.18	30.33	-
	前年比(%)	5.0	4.7	4.7	4.8	4.5	4.5	5.5	5.2	5.2	4.3	0.4	2.0	-
	失業率(%)	11.1	10.2	8.4	7.8	6.9	6.7	6.7	6.3	6.2	6.0	6.1	5.8	-
	個人所得(年率、億ドル)	200,327	201,739	196,243	197,622	197,282	195,444	196,771	216,831	201,865	244,005	211,952	-	-
	前月比(%)	▲1.1	0.7	▲2.7	0.7	▲0.2	▲0.9	0.7	10.2	▲6.9	20.9	▲13.1	-	-
	個人消費(年率、億ドル)	140,146	142,247	143,972	145,827	146,271	145,328	144,511	149,380	147,897	154,801	155,603	-	-
	前月比(%)	6.5	1.5	1.2	1.3	0.3	▲0.6	▲0.6	3.4	▲1.0	4.7	0.5	-	-
	貯蓄率(%)	19.0	18.4	14.6	14.1	13.5	13.1	14.2	20.6	14.7	27.7	14.9	-	-
	小売売上高(億ドル)	5,269	5,343	5,386	5,495	5,500	5,426	5,360	5,765	5,600	6,231	6,287	6,202	-
	前月比(%)	8.9	1.4	0.8	2.0	0.1	▲1.4	▲1.2	7.6	▲2.9	11.3	0.9	▲1.3	-
	自動車販売台数(年率、万台)	1,302	1,463	1,511	1,630	1,637	1,571	1,623	1,677	1,590	1,796	1,877	1,699	-
前月比(%)	7.5	12.3	3.3	7.9	0.4	▲4.0	3.3	3.3	▲5.2	12.9	4.5	▲9.5	-	
カンファレンスボード消費者信頼感指数	98.3	91.7	86.3	101.3	101.4	92.9	87.1	87.1	95.2	114.9	117.5	117.2	-	
ミシガン大学消費者信頼感指数	78.1	72.5	74.1	80.4	81.8	76.9	80.7	79.0	81.0	96.7	88.3	82.9	86.4	

(資料) 各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

参考表: 主要月次経済指標の推移②

主要月次経済指標の推移

	20年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
住宅着工戸数(年率、万戸)	127	150	138	145	151	155	166	163	145	173	157	-	-
前月比(%)	21.7	17.6	▲8.1	5.2	4.6	2.4	7.1	▲2.2	▲11.0	19.8	▲9.5	-	-
中古住宅販売戸数(年率、万戸)	477	590	597	644	673	659	665	666	624	601	585	-	-
前月比(%)	19.0	23.7	1.2	7.9	4.5	▲2.1	0.9	0.2	▲6.3	▲3.7	▲2.7	-	-
新築住宅販売戸数(年率、万戸)	84	97	98	97	97	87	94	99	85	92	86	-	-
前月比(%)	19.2	15.9	0.5	▲0.6	▲0.2	▲10.7	9.0	5.3	▲14.0	7.4	▲5.9	-	-
消費者物価指数(1982~84年=100)	257.8	259.1	259.9	260.3	260.4	260.2	260.5	261.6	263.0	264.9	267.1	269.2	
前月比(%)	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.6	0.8	0.6	
前年比(%)	0.6	1.0	1.3	1.4	1.2	1.2	1.4	1.4	1.7	2.6	4.2	5.0	
生産者物価指数(2009年11月=100)	117.7	118.4	118.5	118.7	119.5	119.3	119.4	120.9	121.7	123.1	123.9	125.0	
前月比(%)	0.3	0.5	0.2	0.3	0.6	0.0	0.3	1.2	0.6	1.0	0.6	0.8	
前年比(%)	▲0.7	▲0.3	▲0.3	0.3	0.6	0.8	0.8	1.6	2.8	4.2	6.2	6.6	
輸出(財、億ドル)	1,037	1,159	1,190	1,220	1,258	1,268	1,315	1,345	1,304	1,437	1,453	-	-
輸入(財、億ドル)	1,757	1,967	2,019	2,036	2,079	2,130	2,163	2,209	2,196	2,365	2,320	-	-
貿易収支(財、億ドル)	▲720	▲808	▲830	▲816	▲821	▲862	▲848	▲864	▲892	▲929	▲867	-	-
貿易収支(財・サービス、億ドル)	▲507	▲607	▲637	▲626	▲637	▲673	▲658	▲671	▲706	▲750	▲689	-	-

(注)『消費者物価指数』とその『前年比』、『生産者物価指数』とその『前年比』は季節調整前。

(資料) 各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当部はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

会社名 : 株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先 : 岡田 知恵 e-mail : cokada-wighe@us.mufg.jp